

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社 アイフリーク
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

(氏名) 永田 万里子
 (氏名) 山内 征宏

TEL 092-738-3800

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,288	—	88	—	71	—	△22	—
20年3月期第3四半期	1,361	—	205	—	205	—	110	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△1,024.84	—
20年3月期第3四半期	4,845.75	4,764.10

(注) 第3四半期の連結業績の開示は前期より行っているため、平成20年3月期第3四半期における対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,063	1,363	64.1	60,841.65
20年3月期	1,736	1,375	79.1	60,476.54

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,322百万円 20年3月期 1,373百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,276	70.0	228	△30.8	192	△41.9	16	△89.8	722.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 22,730株	20年3月期 22,718株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 992株	20年3月期 1株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 22,424株	20年3月期第3四半期 22,711株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在当社が入手可能な情報から合理的であると判断した一定の条件に基づいたものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、エネルギー・原材料価格の乱高下、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱等により、国内外の経済状況が先行き不透明となっております。

このような状況のもと、モバイル業界におきましては、携帯電話契約数が、当第3四半期連結会計期間末には前連結会計年度末比3.0%増の1億582万台となりました。また、第3世代移動通信サービスである3G対応の携帯電話契約数は、前連結会計年度末比9.1%増の9,606万台に達し、堅調な伸びをみせております（携帯電話契約数は社団法人電気通信事業者協会調べ）。当社グループのサービスを利用できるユーザー数は、3G対応携帯電話端末数が堅調に推移したことで、順調に増加しております。

一方で、デコメーションを含むいわゆるリッチコンテンツの普及、有料コンテンツと無料コンテンツの二極化等、モバイルコンテンツ業界の市場構造自体が急激に変化したことにより、モバイルコンテンツを提供する企業間の競争は激化しております。また、大量のデータを高速に送受信できる高機能な携帯電話端末が増加し、着うたフル(R)、動画などのコンテンツ等、携帯電話を介したウェブサービスが多様化しております。そのため、携帯電話ユーザーから、より質の高いサービスがコンテンツプロバイダーに求められる等、当社グループを取り巻く環境の変化は続いております。

このような環境において、当社グループは、総合コミュニケーションプロバイダーとして、基幹事業のデコメーションコンテンツの充実を図りながら、次の収益の柱と位置付けているケータイギフトコンテンツ（Eコマース事業）に積極的な投資を行う等、「新しいモバイルコミュニケーション・ツールによる新しいライフスタイルの創造」をビジネスドメインとした展開を進めてまいりました。その一環として、平成20年11月に株式会社NTTドコモが提供するアバターサービス「iアバター(TM)」への素材提供及び、公式サイトとのサービス連携を開始いたしました。また、平成20年12月には、モデルをフィーチャーした女性向けの渋谷系デコメーションコンテンツ「モデコレ」をオープンし、新たなターゲット層のユーザー獲得を目指し展開いたしました。さらに、Eコマース事業では、平成20年12月に当社グループが運営するケータイギフトコンテンツ「お気持ち.jp」を、KDDI株式会社と株式会社ディー・エヌ・エーが共同で運営する「auショッピングモール」に展開いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,288百万円（前年同期は1,361百万円）、営業利益は88百万円（前年同期は205百万円）、経常利益は71百万円（前年同期は205百万円）、四半期純損失は22百万円（前年同期は四半期純利益110百万円）となりました。

(注) 1 「着うたフル」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標または商標です。

2 「iアバター」は株式会社ディー・エヌ・エーの登録商標または商標です。

3 「au」はKDDI株式会社の登録商標または商標です。

4 その他、各社の社名、製品名、サービス名は各社の登録商標または商標です。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて48百万円増加し、1,401百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少170百万円等があった一方で、売掛金の増加125百万円、商品の増加89百万円等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて278百万円増加し、661百万円となりました。これは主として、株式会社日本インターシステムの株式取得に伴い発生したのれんの増加142百万円、投資有価証券の取得による投資その他の資産の増加162百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて326百万円増加し、2,063百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて354百万円増加し、699百万円となりました。これは主として、買掛金の増加129百万円、短期借入金の増加270百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、残高はゼロとなりました。これは、長期借入金全額、1年内返済予定の長期借入金となったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて338百万円増加し、699百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、1,363百万円となりました。これは主として、少数株主持分36百万円等により純資産が増加したものの、自己株式46百万円等により株主資本が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上、短期借入金の純増減額等の増加要因があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得、投資有価証券の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べて170百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末には543百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11百万円となりました。

これは、法人税等の支払額205百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益70百万円、減価償却費75百万円、仕入債務の増加53百万円等により、資金が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、380百万円となりました。

これは、投資有価証券の取得による支出129百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出219百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、198百万円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出22百万円、自己株式の取得による支出46百万円等があったものの、短期借入金の純増加額270百万円により資金が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期決算公表時に、株式会社日本インターシステムを連結の範囲に含めたことにより、修正を行いました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間以降、金融危機に端を発した世界的な景気後退により、当社グループを取り巻く経営環境は予想を超えて急激に悪化しております。このような環境から、個人消費が落ち込む等、当社グループの業績に影響を及ぼしております。

厳しい環境が続くことが予想されますが、一層の経営努力で目標の達成を目指してまいります。つきましては、現時点において連結業績予想の変更は行いません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1) 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が12百万円それぞれ減少しております。

③ リース取引に関する会計処理基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,522	714,141
売掛金	687,212	561,364
商品	89,342	—
仕掛品	10,120	424
その他	79,202	82,392
貸倒引当金	△7,651	△4,837
流動資産合計	1,401,748	1,353,485
固定資産		
有形固定資産	68,275	74,192
無形固定資産		
のれん	142,815	—
ソフトウェア	174,405	151,208
その他	21,174	65,152
無形固定資産合計	338,395	216,361
投資その他の資産	254,603	92,459
固定資産合計	661,274	383,013
資産合計	2,063,023	1,736,499
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,372	41,276
短期借入金	300,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	23,342	29,996
未払法人税等	3,506	99,202
ポイント引当金	24,479	—
その他	178,094	144,630
流動負債合計	699,794	345,105
固定負債		
長期借入金	—	15,843
固定負債合計	—	15,843
負債合計	699,794	360,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,061	458,028
資本剰余金	448,061	448,028
利益剰余金	461,814	467,849
自己株式	△46,012	—
株主資本合計	1,321,924	1,373,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	651	—
評価・換算差額等合計	651	—
新株予約権	4,151	1,644
少数株主持分	36,501	—
純資産合計	1,363,228	1,375,550
負債純資産合計	2,063,023	1,736,499

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,288,290
売上原価	1,072,524
売上総利益	1,215,765
販売費及び一般管理費	1,127,511
営業利益	88,253
営業外収益	
受取利息	1,713
その他	152
営業外収益合計	1,865
営業外費用	
支払利息	1,598
持分法による投資損失	16,946
その他	464
営業外費用合計	19,009
経常利益	71,109
特別損失	
ソフトウェア除却損	245
特別損失合計	245
税金等調整前四半期純利益	70,864
法人税等	92,186
少数株主利益	1,660
四半期純損失(△)	△22,981

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	70,864
減価償却費	75,602
のれん償却額	15,868
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,714
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,323
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,321
持分法による投資損益 (△は益)	16,946
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,590
未払金の増減額 (△は減少)	26,980
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,785
その他	16,403
小計	216,421
法人税等の支払額	△205,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,285
無形固定資産の取得による支出	△28,396
投資有価証券の取得による支出	△129,977
投資有価証券の償還による収入	20,000
関係会社株式の取得による支出	△40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△219,253
貸付金の回収による収入	24,500
その他	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	270,000
長期借入金の返済による支出	△22,497
株式の発行による収入	65
自己株式の取得による支出	△46,476
利息の支払額	△2,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170,618
現金及び現金同等物の期首残高	714,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	543,522

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		1,361,525	100.0
II 売上原価		375,499	27.6
売上総利益		986,025	72.4
III 販売費及び一般管理費		780,910	57.3
営業利益		205,114	15.1
IV 営業外収益			
1 受取利息	968		
2 補助金収入	1,300		
3 その他	88	2,356	0.2
V 営業外費用			
1 支払利息	1,496		
2 創立費	817		
3 その他	0	2,314	0.2
経常利益		205,156	15.1
VI 特別損失			
1 固定資産除却損	2,706	2,706	0.2
税金等調整前四半期純利益		202,450	14.9
法人税、住民税及び事業税		92,400	6.8
四半期純利益		110,050	8.1

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	202,450
2 減価償却費	28,139
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,075
4 支払利息	1,496
5 固定資産除却損	2,706
6 売上債権の増減額(△は増加)	30,583
7 仕入債務の増減額(△は減少)	△1,423
8 未払金の増減額(△は減少)	1,407
9 未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,747
10 その他	△4,095
小計	244,591
11 法人税等の支払額	△239,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,293
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△62,358
2 無形固定資産の取得による支出	△187,422
3 投資有価証券の取得による支出	△20,000
4 貸付けによる支出	△35,000
5 その他	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	100,000
2 長期借入金の返済による支出	△22,497
3 株式の発行による収入	21
4 利息の支払額	△1,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,016
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△222,950
V 現金及び現金同等物の期首残高	946,481
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	723,531